



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部経財室長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代)
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	121,619	-	4,698	-	4,256	-	348	-
20年3月期第3四半期	123,213	3.0	4,443	31.5	4,944	26.9	1,963	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10 60	-
20年3月期第3四半期	55 28	55 24

(注)平成21年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	170,042	76,977	39.6	2,104 48
20年3月期	177,461	82,296	41.0	2,148 90

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 67,267百万円 20年3月期 72,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	10 00	-	15 00	25 00
21年3月期	-	15 00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	15 00	30 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,000	3.4	6,500	13.5	5,600	27.8	200	90.8	6 08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 35,746,329株 | 20年3月期 | 37,546,329株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 3,782,467株 | 20年3月期 | 3,696,026株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 32,870,595株 | 20年3月期第3四半期 | 35,511,696株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成21年2月9日公表の「平成21年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 なお、業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ここまで高騰を続けていた原油等の価格が低下してきたものの、米国を発端とした世界規模の金融危機の影響から円高や株安が進み、国内景気は急速に後退の色合いを強めております。

このような状況下、当業界を取り巻く事業環境は、SaaS/ASPといったサービスの需要が高く、同サービスのような効率性の高いIT投資が市場において広く受け入れられてきております。しかし、国内景気の減速により企業のIT投資に対する抑制姿勢が一層強まっております。

さらに、お客様からのシステム開発ニーズの多様化やサービス価格の下落により、市場全体が急速に落ち込んでおります。

当社グループでは、これらの状況を踏まえ、新規事業としてSaaS事業に参入し、SaaSと仮想化技術を組み合わせた「FSSaaSBISS(FSSサービス)」の提供を開始いたしました。そして、平成20年10月にクラウドコンピューティングセンターを新設し、本事業の強化を図ってまいりました。

また、振り込め詐欺被害防止策の一環として、国内で初めて銀行などのATMコーナーで音声(キーワード)により、被害の発生状況を検知するシステムを開発、平成21年1月より、任天堂の家庭用ゲーム機「Wii」向け動画配信ソフト「みんなのシアターWii」の提供を開始いたしました。(同ソフトを使用することにより、Wiiを接続したテレビでDVD画質並みの映像を再生することが可能となります。)

再生軟骨の実用化に向けて研究する「富士ソフト細胞プロセッシングセンター」を平成20年12月に開設すると共に、当社が参画する研究課題(「先進的外科系インプラントとしての3次元複合再生組織製品の早期普及を目指した開発プロジェクト」)が、内閣府より「先端医療開発特区(スーパー特区)」として採択されました。

以上のように当社グループでは新たな分野への挑戦を積極的かつ継続的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,216億19百万円(前年同期比1.3%減)となり、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により242億40百万円(前年同期比0.8%増)となりましたが、原価率の改善により営業利益は46億98百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

また、持分法投資損失5億40百万円等により、経常利益は42億56百万円(前年同期比13.9%減)となり、保有投資有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損14億57百万円、持分法投資損失4億65百万円を計上したことにより、四半期純損失は3億48百万円(前年同期四半期純利益19億63百万円)となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。詳細は「(6)セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】(注)4 事業区分の変更」に記載しております。

ソフトウェア開発関連事業

組込系につきましては、通信制御系の売上高が減少いたしました。また、業務系につきましては、金融系の売上高が減少したものの、流通系の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は988億78百万円となり、営業利益については43億1百万円となりました。

アウトソーシング事業

オフィスサービスの売上高は、引き続き好調に推移しておりますが、システム保守・運用サービスの売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は209億40百万円、営業利益は3億84百万円となりました。

その他事業

人材派遣業等の売上高は18億円、営業利益は12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期末における総資産は1,700億42百万円(前連結会計年度末差74億18百万円の減少)となりました。その内訳は、流動資産が622億57百万円(前連結会計年度末差70億7百万円減)、固定資産が1,077億84百万円(前連結会計年度末差4億10百万円減)であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が152億63百万円(前連結会計年度末差62億92百万円減)、受取手形及び売掛金が317億54百万円(前連結会計年度末差35億49百万円減)と、仕掛品が53億20百万円(前連結会計年度末差20億87百万円増)となったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、無形固定資産が102億30百万円(前連結会計年度末差6億93百万円減)となったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債総額は930億64百万円(前連結会計年度末差20億99百万円の減少)となりました。その内訳は、流動負債が846億47百万円(前連結会計年度末差41億18百万円減)、固定負債が84億17百万円(前連結会計年度末差20億19百万円増)であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が98億7百万円(前連結会計年度末差34億92百万円減)となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、その他に含まれている長期リース債務14億67百万円を計上していること等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は769億77百万円(前連結会計年度末差53億19百万円の減少)となりました。

主な変動要因は、自己株式の市場買付による取得及び自己株式の消却等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.0%から39.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、153億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ、62億92百万円の減少となりました。

なお、第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、19億27百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益23億30百万円、減価償却費50億84百万円の計上、売上債権の減少33億48百万円、たな卸資産の増加16億46百万円、仕入債務の減少34億92百万円、法人税等の支払額31億84百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、74億84百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13億84百万円、無形固定資産の取得による支出25億36百万円及び投資有価証券の取得による支出37億86百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、7億20百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出35億97百万円及び配当金の支払額9億7百万円、借入金による収入44億91百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界規模の金融危機により、国内経済を含む世界経済全体が停滞色を強めており、国内でも景気対策が進められておりますが、先行きの不透明な状況が続いていくものと考えられます。

このような経済情勢のもと、当業界におきましても、既存システムの老朽化への対策などの理由でIT投資は行われていくものの、企業収益の下振れリスクが急速に高まっていることなどから、設備投資は減少傾向に向かうことが予想されます。

また、組込系事業におきましても、景気の閉塞感による各メーカーからの納期・品質の厳守に加え、更なるコスト抑制の動きが深刻になると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、経営企画機能の強化を図るため、社長直属の企画部を新設すると共に、事業方針として、5つの柱(「受託ビジネスのさらなる強化」「プライム化」「プロダクト化」「グローバル化」「グループ力の強化」)を掲げ、受託開発型だけでなく商品開発型の業務も拡大していき、市場も国内だけでなく積極的に海外へと目を向け、「世界に冠たるソリューションベンダー」の実現に向け一層の努力を行ってまいります。

当第3四半期における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月13日公表の「平成20年3月期 決算短信」に記載の当該業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が13,886千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11,850千円減少となっております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	15,263,922	21,556,770
受取手形及び売掛金	31,754,509	35,304,074
有価証券	1,687,059	1,896,454
商品	533,263	607,666
原材料	7,918	4,373
仕掛品	5,320,502	3,233,305
その他	8,005,030	6,994,216
貸倒引当金	314,327	331,146
流動資産合計	62,257,877	69,265,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,026,679	56,515,839
減価償却累計額	13,889,956	12,149,940
建物及び構築物(純額)	43,136,722	44,365,899
土地	29,301,982	29,301,982
建設仮勘定	97,863	63,200
その他	12,085,603	9,878,650
減価償却累計額	6,616,854	5,704,175
その他(純額)	5,468,749	4,174,475
有形固定資産合計	78,005,318	77,905,556
無形固定資産		
のれん	2,626,259	3,477,350
ソフトウェア	6,776,076	6,641,523
その他	828,634	805,935
無形固定資産合計	10,230,971	10,924,810
投資その他の資産		
投資有価証券	13,047,223	13,122,552
その他	6,551,380	6,298,568
貸倒引当金	49,978	55,917
投資その他の資産合計	19,548,625	19,365,204
固定資産合計	107,784,915	108,195,571
資産合計	170,042,793	177,461,287

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,807,642	13,300,072
短期借入金	60,226,350	55,737,461
未払費用	7,577,120	10,701,039
未払法人税等	277,632	1,954,260
役員賞与引当金	40,202	219,126
その他	6,718,436	6,854,135
流動負債合計	84,647,385	88,766,094
固定負債		
長期借入金	611,600	608,800
退職給付引当金	4,520,626	4,281,942
役員退職慰労金引当金	357,100	383,542
その他	2,928,115	1,123,928
固定負債合計	8,417,442	6,398,213
負債合計	93,064,828	95,164,308
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	30,293,652	35,802,405
自己株式	7,992,461	8,566,839
株主資本合計	76,940,446	81,874,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587,820	17,377
繰延ヘッジ損益	34,098	65,240
土地再評価差額金	9,051,263	9,051,263
評価・換算差額等合計	9,673,182	9,133,881
新株予約権	31,044	-
少数株主持分	9,679,657	9,556,039
純資産合計	76,977,965	82,296,979
負債純資産合計	170,042,793	177,461,287

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	121,619,469
売上原価	92,679,915
売上総利益	28,939,554
販売費及び一般管理費	24,240,836
営業利益	4,698,718
営業外収益	
受取利息	40,296
受取配当金	89,513
受取賃貸料	1,077,920
その他	496,378
営業外収益合計	1,704,108
営業外費用	
支払利息	604,293
持分法投資損失	540,390
賃貸料原価	601,399
その他	400,705
営業外費用合計	2,146,789
経常利益	4,256,037
特別損失	
投資有価証券評価損	1,457,094
持分変動損失	3,263
持分法投資損失	465,265
特別損失合計	1,925,623
税金等調整前四半期純利益	2,330,414
法人税、住民税及び事業税	1,199,290
法人税等調整額	770,361
法人税等合計	1,969,652
少数株主利益	709,247
四半期純損失()	348,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,330,414
減価償却費	5,084,404
のれん償却額	804,065
支払利息	604,293
投資有価証券評価損	1,457,094
売上債権の増減額(は増加)	3,348,248
たな卸資産の増減額(は増加)	1,646,334
仕入債務の増減額(は減少)	3,492,429
未払人件費の増減額(は減少)	3,729,392
未払消費税等の増減額(は減少)	1,118,358
長期前払費用の増減額(は増加)	1,004,420
その他	2,870,347
小計	5,507,932
利息及び配当金の受取額	216,139
利息の支払額	611,921
法人税等の支払額	3,184,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,384,213
無形固定資産の取得による支出	2,536,503
有価証券の取得による支出	2,296,722
有価証券の売却による収入	2,495,583
投資有価証券の取得による支出	3,786,340
その他	23,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,484,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,600,000
短期借入金の返済による支出	86,027,541
長期借入による収入	60,000
長期借入金の返済による支出	140,770
自己株式の取得による支出	3,597,370
配当金の支払額	907,534
少数株主への配当金の支払額	413,491
その他	294,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,292,134
現金及び現金同等物の期首残高	21,667,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,375,152

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	98,878,360	20,940,364	1,800,744	121,619,469	-	121,619,469
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,187	41,029	14,034	67,250	(67,250)	-
計	98,890,548	20,981,393	1,814,778	121,686,720	(67,250)	121,619,469
営業利益	4,301,752	384,069	12,815	4,698,637	80	4,698,718

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

5 ページ「4.(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ソフトウェア開発関連事業が13,886千円増加しております。アウトソーシング事業及びその他事業に影響はありません。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」「その他事業」の4事業に区分しておりましたが、当社グループの「ITソリューションベンダー」としての位置づけから、ソリューションサービス事業自体が各事業区分に紐づいている事業であり、各事業区分に集約することによって、現状の当社グループの組織構造に対応するセグメント情報を提供できること、また、当該事業区分における物品販売の売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「その他事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

(参考)従来の方法による事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	ソリューショ ンサービス事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	86,228,320	21,223,714	12,366,690	1,800,744	121,619,469	-	121,619,469
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,394	41,029	6,215	14,034	62,674	(62,674)	-
計	86,229,715	21,264,743	12,372,906	1,814,778	121,682,143	(62,674)	121,619,469
営業利益又は営業 損失()	5,627,121	603,397	1,544,696	12,815	4,698,637	80	4,698,718

(注) 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサービス、品質評価及び管理支援等

(3) ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用等

(4) その他事業

人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	26,200,289	28,438,965	35,802,405	8,566,839	81,874,820
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			988,519		988,519
四半期純損失			348,485		348,485
自己株式の取得(注)1				3,597,370	3,597,370
自己株式の消却(注)2			4,171,748	4,171,748	
当第3四半期末までの変動額合計			5,508,752	574,378	4,934,374
当第3四半期末残高	26,200,289	28,438,965	30,293,652	7,992,461	76,940,446

(注)1 平成20年6月11日から平成20年9月10日までに自己株式を市場買付により1,800,000株取得いたしました。

2 平成20年6月30日付けで自己株式を1,800,000株消却いたしました。

<参考資料>

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	123,213,989
売上原価	94,722,682
売上総利益	28,491,307
販売費及び一般管理費	24,048,148
営業利益	4,443,158
営業外収益	1,615,650
営業外費用	1,114,189
経常利益	4,944,620
特別利益	262,196
特別損失	326,728
税金等調整前四半期純利益	4,880,088
税金費用	2,155,540
少数株主利益	761,322
四半期純利益	1,963,225

(2) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,880,088
減価償却費	5,148,196
固定資産減損損失	3,130
のれん償却額	845,514
退職給付引当金の増減額(は増加)	197,609
投資有価証券評価損	184,883
売上債権の減少額	5,290,526
たな卸資産の増減額(は増加)	1,463,247
仕入債務の増減額(は減少)	1,982,764
未払人件費の増加額(は減少)	2,561,264
未払消費税等の増減額(は減少)	1,033,707
その他	1,595,572
小計	9,980,807
利息及び配当金の受取額	233,437
利息の支払額	646,224
法人税等の支払額	4,409,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,158,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,188,184
無形固定資産の取得による支出	2,998,430
有価証券の取得による支出	4,492,013
有価証券の売却による収入	5,341,574
投資有価証券の取得による支出	2,297,473
その他	213,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,420,847

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	84,695,000
短期借入金の返済による支出	73,786,000
長期借入金の返済による支出	1,501,010
自己株式の取得による支出	4,542,364
その他	245,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,620,611
現金及び現金同等物の増減額	3,358,460
現金及び現金同等物の期首残高	18,378,792
子会社の新規連結による現金および 現金同等物増加額	176,344
子会社の連結除外による現金および 現金同等物減少額	307,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,605,770

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

区分	ソフトウェア開発 関連事業 (千円)	アソシエイト 事業 (千円)	ソリューション・ビズ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,358,604	23,058,885	11,980,686	1,815,813	123,213,989		123,213,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,815	1,560	38,707	8,352	94,435	(94,435)	
計	86,404,419	23,060,445	12,019,394	1,824,166	123,308,425	(94,435)	123,213,989
営業費用	80,262,181	22,452,587	14,387,121	1,763,639	118,865,530	(94,699)	118,770,830
営業利益又は 営業損失()	6,142,237	607,857	2,367,727	60,526	4,442,894	264	4,443,158

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	72,980,003

- (注) 1. ソフトウェア開発事業について記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア開発関連事業	98,702,487	27,236,377

- (注) 1. ソフトウェア開発事業について記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	98,878,360
アウトソーシング事業	20,940,364
その他事業	1,800,744
合計	121,619,469

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。